



第62期中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

ダイソーケミックス株式会社

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、当社事業につきまして、あたたかいご支援をいただきまして、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第62期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の決算を終了いたしましたので、事業の概況などにつきまして、ここにご報告いたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

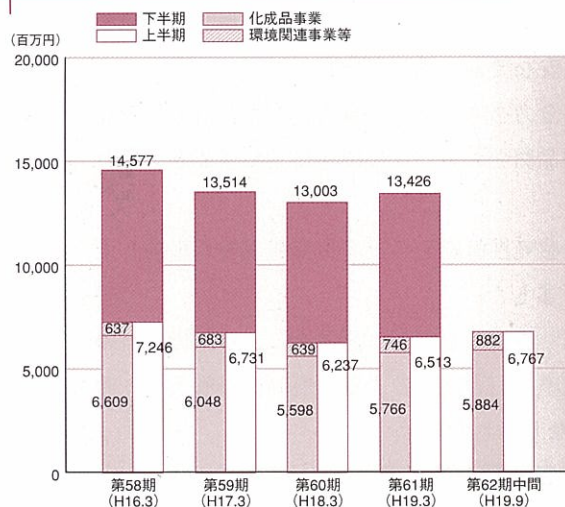


代表取締役

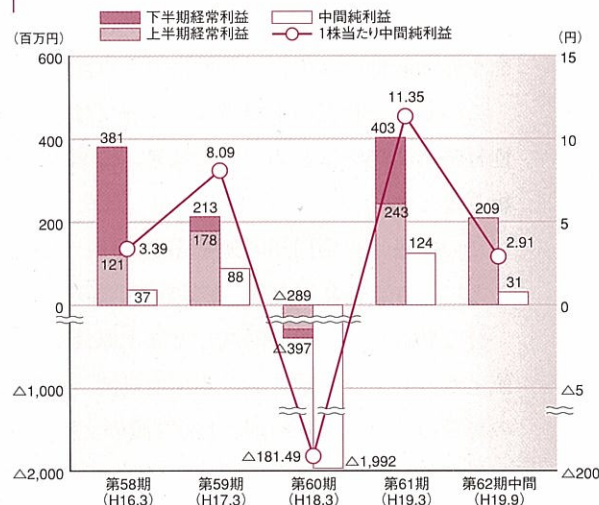
村瀬 千弘

業績の推移（連結）

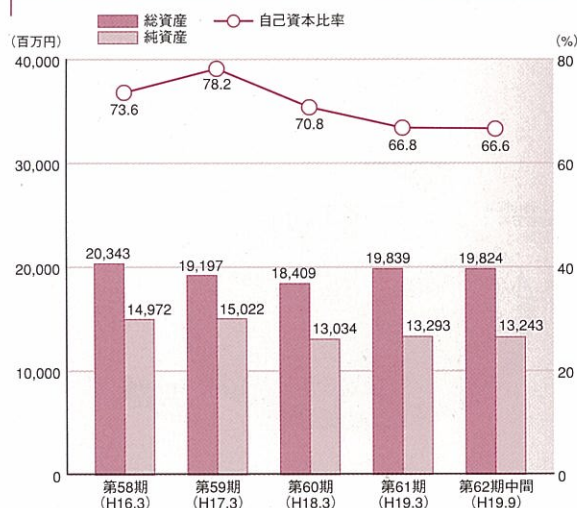
売上高



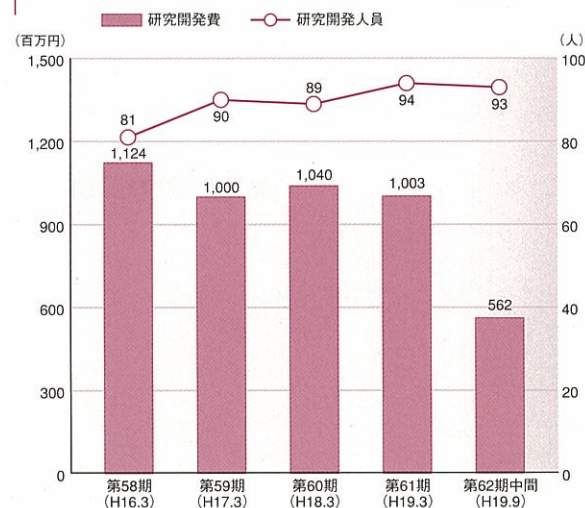
経常利益・中間純利益・1株当たり中間純利益



総資産・純資産・自己資本比率



研究開発費・研究開発人員



事業の概況

当中間期のわが国経済は、個人消費は横ばいながら、企業の設備投資の増加により、景気は緩やかな拡大を続けてまいりましたが、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気の減速懸念や原油価格の高騰、原料価格のさらなる上昇等、不安な要素も見られました。

このような状況の中で当社グループは、営業活動に全力をあげるとともに、次世代対応の感光性材料の開発をはじめ、写真材料、医薬中間体の新製品開発および環境関連事業に積極的に取り組みました。

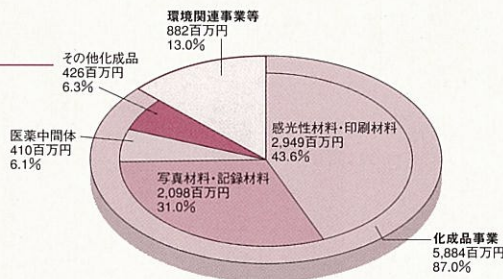
この結果、当中間期の連結売上高は、化成品事業の感光性材料および環境関連事業が増加したことにより、前年同期比3.9%増の67億67百万円となりました。

経常利益は、経費の削減など売上原価低減に鋭意取り組みましたが、原油高による基礎原料の値上がりおよび中国における環境規制、増値税還付税率の引き下げによる原料価格の値上がり等の影響の結果、前年同期比14.0%減の2億9百万円となりました。

中間純利益は、会計基準の早期適用で、たな卸資産評価損を特別損失に計上したことにより、前年同期比74.4%減の31百万円となりました。

当社単独では、当中間期の売上高は前年同期比2.6%増の56億82百万円、経常利益は前年同期比14.6%増の2億28百万円、中間純利益は前年同期比97.7%増の2億78百万円となりました。

売上高構成比(連結)



事業別セグメント

【化成品事業】

当事業の売上高は、前年同期比2.0%増の58億84百万円となりました。

1. 感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料は、半導体市場が堅調に推移し、g線用・i線用材料が増加したことに加え、一部のエキシマ用材料も増加したことから、売上が増加いたしました。

液晶用感光性材料は、液晶パネル生産が好調であったことから、販売数量、売上ともに増加いたしました。

印刷材料は、海外向け販売が減少したことから、販売数量、売上ともに減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比9.0%増の29億49百万円となりました。

2. 写真材料及び記録材料

写真材料は、レントゲン用および映画用材料が増加いたしました。インスタント写真用材料が引き続き減少し、また、イメージング材料の価格低下の影響を受けたことにより、販売数量、売上ともに減少いたしました。

記録材料は、販売数量の減少、価格低下の影響を受け、売上が大幅に減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比7.0%減の20億98百万円となりました。

3. 医薬中間体

医薬中間体は、国内外向け主力製品の販売が順調に推移したことと、新製品開発にともなう試作も、ほぼ予算どおりに推移したことから、売上は増加いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比4.8%増の4億10百万円となりました。

4. その他化成品

架橋剤は、繊維改質材の市場が回復し、販売数量、売上ともに増加いたしました。子会社であったダイソー技研株式会社の株式売却により、その売上分が減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比3.4%増の4億26百万円となりました。

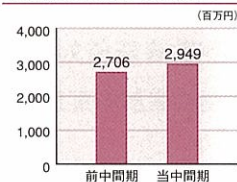
【環境関連事業】

当事業の売上高は、前年同期比18.4%増の8億82百万円となりました。

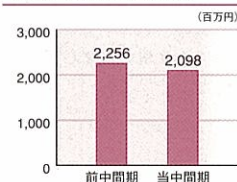
産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを中心とする環境関連事業では、産業廃棄物処理分野においては、液晶関連廃液が堅調に推移し、売上は増加いたしました。化学品リサイクル分野では、蒸留部門の主力品が堅調に推移したことに加え、積極的な営業活動により新規受託品の拡大に努めた結果、売上は大幅に増加いたしました。

なお、産業廃棄物の受託量の拡大に対応し、能力増強を目的に、大阪府岸和田市内に工場用地（10,204㎡）を取得いたしました。

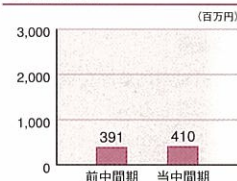
感光性材料及び印刷材料



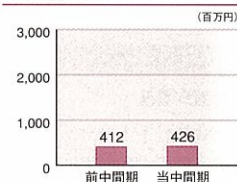
写真材料及び記録材料



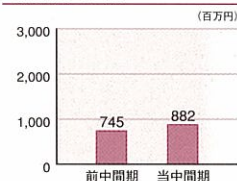
医薬中間体



その他化成品



環境関連事業



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(前連結会計年度比較)

(単位：百万円)

POINT - 1

現金および預金

子会社の土地取得および有価証券への運用により現金および預金が減少いたしました。

POINT - 2

有価証券

割引短期国債等を購入したため、増加いたしました。

POINT - 3

有形固定資産

子会社日本エコロジー株式会社の工場用地取得により増加いたしました。

科 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
(資 産 の 部)		18,130	19,824	19,839
流 動 資 産		8,880	10,030	10,591
1 現 金 お よ び 預 金		2,004	2,174	3,473
受取手形および売掛金		2,833	3,007	2,898
2 有 価 証 券		100	797	100
た な 卸 資 産		3,444	3,285	3,452
そ の 他		500	769	669
貸 倒 引 当 金		△ 2	△ 2	△ 2
固 定 資 産		9,249	9,793	9,247
3 有 形 固 定 資 産		7,022	7,791	7,040
建 物 お よ び 構 築 物		2,179	1,996	2,076
機械装置および運搬具		2,072	1,905	2,089
土 地		2,350	3,283	2,350
そ の 他		420	606	523
無 形 固 定 資 産		5	8	7
投 資 そ の 他 の 資 産		2,221	1,993	2,200
資 産 合 計		18,130	19,824	19,839

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	前 中 間 期 平成18年 9月30日現在	当 中 間 期 平成19年 9月30日現在	前 期 平成19年 3月31日現在
(負 債 の 部)	5,056	6,581	6,546
流 動 負 債	2,993	2,614	2,427
支払手形および買掛金	791	982	819
短 期 借 入 金	1,258	560	326
賞 与 引 当 金	259	306	312
そ の 他	684	766	968
固 定 負 債	2,063	3,966	4,118
社 債	—	1,866	1,894
長 期 借 入 金	1,500	1,640	1,720
そ の 他	563	460	504
(純 資 産 の 部)	13,073	13,243	13,293
株 主 資 本	12,515	12,710	12,712
資 本 金	2,901	2,901	2,901
資 本 剰 余 金	4,421	4,421	4,421
利 益 剰 余 金	5,855	6,052	6,053
自 己 株 式	△ 662	△ 663	△ 663
評 価 ・ 換 算 差 額 等	526	493	544
少 数 株 主 持 分	32	39	35
負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,130	19,824	19,839

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(前連結会計年度比較)

POINT - 4

流動負債

長期借入金の1年以内返済予定分が短期借入金に振り替えられたため、増加いたしました。

POINT - 5

固定負債

長期借入金の1年以内返済予定分が短期借入金に振り替えられたため、減少いたしました。

中間連結損益計算書

(前連結中間期比較)

(単位：百万円)

POINT - 1

売上原価

原料価格の上昇に伴い、売上原価率は上昇いたしました。

POINT - 2

特別損失

当中間期よりたな卸資産の評価方法を低価法に変更いたしました。

POINT - 3・4

法人税、住民税及び事業税

法人税等調整額

当中間期より連結納税制度を導入いたしました。

科 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高		6,513	6,767	13,426
1 売 上 原 価		5,423	5,721	11,253
売 上 総 利 益		1,089	1,046	2,172
販売費及び一般管理費		789	769	1,597
営 業 利 益		300	277	575
営 業 外 収 益		27	39	62
営 業 外 費 用		84	107	234
経 常 利 益		243	209	403
2 特 別 損 失		2	221	16
税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)		241	△ 12	387
3 法人税、住民税及び事業税		73	26	120
4 法人税等調整額		42	△ 72	△ 90
少 数 株 主 利 益		0	1	2
中 間 (当 期) 純 利 益		124	31	355

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当 中 間 期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		683	533	1,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 814	△ 1,931	△ 1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 85	91	1,067
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	7	9
現金及び現金同等物の増減額		△ 206	△ 1,298	1,312
現金及び現金同等物の期首残高		2,260	3,573	2,260
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,054	2,274	3,573

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(前連結中間期比較)

POINT - 1

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益の減少に伴い、減少いたしました。

POINT - 2

投資活動によるキャッシュ・フロー

子会社の土地取得および有価証券の取得により、減少いたしました。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3 月31日残高	2,901	4,421	6,053	△ 663	12,712	407	26	111	544	35	13,293
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 32		△ 32						△ 32
中間純利益			31		31						31
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△ 70	△ 9	27	△ 51	3	△ 48
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	△ 1	△ 0	△ 1	△ 70	△ 9	27	△ 51	3	△ 49
平成19年 9 月30日残高	2,901	4,421	6,052	△ 663	12,710	336	17	138	493	39	13,243

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 平成18年9月30日現在	当 中 間 期 平成19年9月30日現在	前 期 平成19年3月31日現在
(資産の部)	17,062	18,742	18,673
流動資産	8,031	9,136	9,653
現金及び預金	1,672	1,861	3,086
売掛金	2,414	2,592	2,511
有価証券	100	797	100
たな卸資産	3,335	3,097	3,352
その他	508	787	603
固定資産	9,031	9,606	9,019
有形固定資産	6,467	6,190	6,475
建物	1,658	1,505	1,578
機械及び装置	1,817	1,647	1,811
土地	2,194	2,194	2,194
その他	796	842	891
無形固定資産	4	7	6
投資その他の資産	2,558	3,407	2,537
資産合計	17,062	18,742	18,673
(負債の部)	4,819	6,192	6,287
流動負債	2,831	2,297	2,245
買掛金	753	884	754
短期借入金	1,258	560	326
賞与引当金	185	230	235
その他	634	622	928
固定負債	1,988	3,894	4,042
社債	—	1,866	1,894
長期借入金	1,500	1,640	1,720
その他	488	388	428
(純資産の部)	12,242	12,550	12,385
株主資本	11,806	12,195	11,951
資本金	2,901	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421	4,421
利益剰余金	5,146	5,536	5,291
自己株式	△ 662	△ 663	△ 663
評価・換算差額等	436	354	433
負債・純資産合計	17,062	18,742	18,673

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当 中 間 期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	5,539	5,682	11,457
売上原価	4,758	4,945	9,894
売上総利益	780	737	1,562
販売費及び一般管理費	633	631	1,277
営業利益	147	105	285
営業外収益	97	197	171
営業外費用	45	73	152
経常利益	199	228	303
特別利益	—	136	—
特別損失	2	189	71
税引前中間(当期)純利益	197	176	232
法人税、住民税及び事業税	7	△ 31	14
法人税等調整額	49	△ 69	△ 100
中間(当期)純利益	140	278	318

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

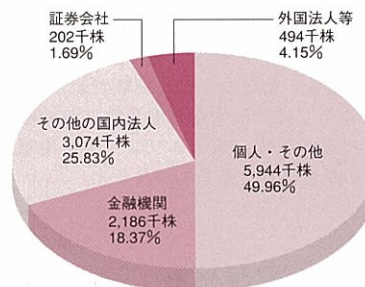
株式総数・株主数

発行可能株式総数	47,900,000株
発行済株式の総数	11,900,000株
株主数	910名

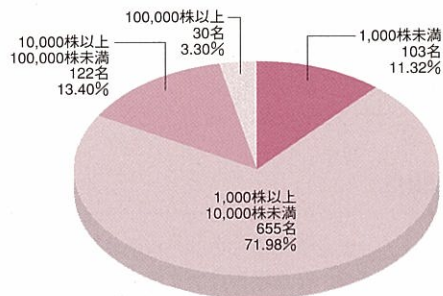
大株主

株主名	所有株式数	出資比率
	千株	%
東京応化工業株式会社	522	4.39
住友商事株式会社	503	4.23
日本生命保険相互会社	499	4.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	482	4.05
竹 中 一 雄	475	4.00
富士フイルム株式会社	439	3.69
ダイトケミックス社員持株会	424	3.57
株式会社三井住友銀行	337	2.83
エスアイエス セガ インターセトル エージ	317	2.66
農 林 中 央 金 庫	247	2.08

所有者別株式分布状況



所有株数別株主分布状況



製品紹介

感光性材料及び印刷材料

光を利用した超微細加工をする技術（フォトリソグラフィ）でフォトレジスト（感光性樹脂）が使われております。フォトレジスト上にマスク（設計図）のパターンを光で転写して像をつくり、これを利用して微細加工を行います。このフォトレジストの製造に必要な不可欠な材料が当社の感光性材料で、パソコン、携帯電話、薄型テレビなど多くのエレクトロニクス機器に使用される半導体と呼ばれるＩＣ（集積回路）、ＬＳＩ（大規模集積回路）の製造や、液晶テレビ、パソコン、携帯電話、ゲーム機、カーナビなどのディスプレイ製造、また、新聞、雑誌などの印刷版製造にも使用されております。

半導体製造用では、最先端の感光性材料の開発に取り組んでおり、量産設備も稼動しております。ディスプレイ製造用感光性材料は、今後の需要増に対応するため量産体制を整えております。

写真材料及び記録材料

写真のカラーフィルムやインスタント写真の印画紙には、大きく分けると、黄、赤、青の３原色の感光層が塗布されております。この感光層の一部に当社の製品が使用されております。また、従来の技術から進化した高性能・環境保護へ対応した映画用フィルムやレントゲンフィルムにも、当社の製品が使用されております。

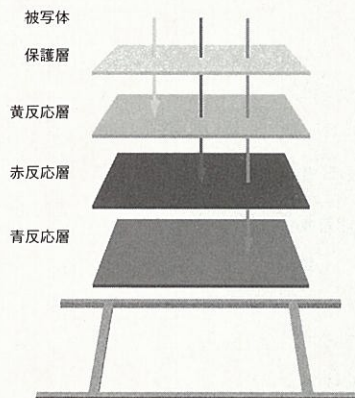
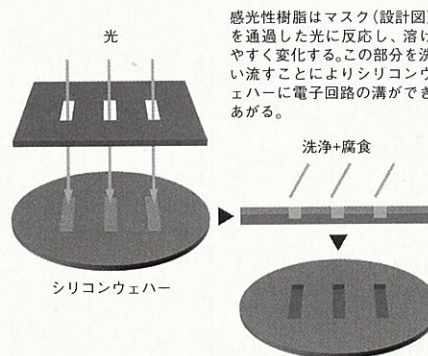
これらの写真材料に続く材料として、フラットパネルディスプレイ用材料の供給体制を整えるなど、さまざまな分野でも着実に実績を上げております。

記録材料においては、インクジェット用や昇華型リボン用機能性色材に当社の材料が用いられております。

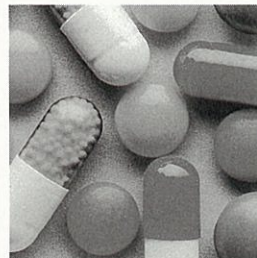
医薬中間体

医薬分野は、これまでに培ってきた合成技術にキラルなど最新の合成技術を加え、感光性材料、写真材料に次ぐ第３の事業の柱として、積極的に育成しております。

福井工場では、医薬中間体工場と医薬中間体試作工場を稼動させております。現在、国内外の大手有力医薬メーカーとの取引拡大を進めており、強力に事業展開を図っております。



カラーフィルムの感光層は最低３層、実際は高性能化のために補助層を含めて１０層以上塗布されている。１層の厚みは、１～２ミクロンである。



トピックス

日本エコロジー株式会社 大阪府岸和田市に新工場用地を取得

日本エコロジー株式会社は、能力増強を目的に、大阪府岸和田市に新工場を建設いたします。下記のように新工場用地の売買契約を本年8月に締結し、同年9月27日に物件の引渡しを受けました。

今後、環境アセスメント、地元説明会や都市計画審議会などの手続きを経て、平成21年に着工、平成22年の稼動開始を目指します。

取得した新工場用地の内容

所 在 地	大阪府岸和田市臨海町8番1他
土 地 面 積	10,204㎡
土地取得価額	932百万円



工場レイアウトを検討中の日本エコロジー(株)の社員

会社の概況 (平成19年9月30日現在)

概要

商 号 ダイソーケミックス株式会社
(英文名: Daito Chemix Corporation)
本社所在地 〒538-0031
大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
電話06 (6911) 9310 (代表)
設 立 昭和24年12月2日
資 本 金 2,901,163,150円
社 員 数 242名
主な営業品目 感光性材料、写真材料、医薬中間体、
印刷材料、記録材料、その他化成品

役員

〈取締役〉

代表取締役	村瀬千弘
取締役	入岡修一
取締役	二宮榮規
取締役	新木隆雄

〈監査役〉

常勤監査役	山中俊彦
監査役	越智賢三
監査役	桑原豊

〈執行役員〉

社長	村瀬千弘
執行役員	入岡修一
執行役員	二宮榮規
執行役員	新木隆雄
執行役員	佐藤敏夫

事業所

東京オフィス 〒103-0013
東京都中央区日本橋人形町二丁目15番1号
電話03 (3669) 0261
大阪工場 〒574-0044 大阪府大東市諸福八丁目3番11号
電話06 (6911) 1271
静岡工場 〒437-1424 静岡県掛川市浜野3110
電話0537 (72) 2888
福井工場 〒910-3137 福井県福井市石橋町31字118
電話0776 (85) 1841

グループ会社

日本エコロジー株式会社

〒538-0031 大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
電話06 (6911) 1279
(産業廃棄物の処理および再生事業)

ディー・エス・エス株式会社

〒538-0031 大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
電話06 (6911) 1559
(物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負)

岩手ケミカル株式会社

〒028-1113 岩手県上閉伊郡大槌町須賀町2番2号
電話0193 (42) 7221
(感光性材料用原料、食品添加物、その他化成品の製造販売)

台州联大科技有限公司

〒318020
中国浙江省台州市黄岩区经济开发区轻化投资区永椒路
(感光性材料原料、その他化成品の製造販売)

DAITO-KISCO株式会社

〒404-220 韓国仁川広域市西区石南洞223-48
(感光性材料の製造販売)

グループ会社拠点



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	
定時株主総会	毎年3月31日
期末配当金	毎年3月31日
中間配当金	毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告 公告掲載アドレス http://www.daitochemix.co.jp/corp/corp/profil/profil.htm ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (フリーダイヤル) (その他のご照会) 0120-176-417 (フリーダイヤル)
(インターネットホームページアドレス)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
当社インターネットホームページアドレス	http://www.daitochemix.co.jp
上場証券取引所	株式会社大阪証券取引所 市場第2部
証券コード	4366



DAITO CHEMIX



古紙/バグ配合率100%再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています